

はじめに

今年、1992年にリオデジャネイロで開催された地球環境サミットから10年目という節目の年であり、今回の地球環境サミット（リオ+10）は、南アフリカのヨハネスブルグで2002年8月に開催されます。また、2001年9月11日に世界中を驚愕させた同時多発テロ事件を契機に起きた炭疽菌事件も記憶に新しいところです。

日本においても、社会的な潮流としての情報化・高齢化・グローバル化がますます進んでいく中で、持続可能な社会の構築に向けた取り組みをどのように的確に進めていくか、また生物兵器などの危機管理にどのように取り組んでいくかなどが大きな課題になっています。

国の新しい基本計画では、「循環」「共生」「参加」「国際的取組」の4つを長期的目標として掲げ、様々な施策を展開していくこととしていますが、この目標の言葉は何れも仕組みを表す言葉であり、21世紀の環境問題解決のためには、新しい仕組みが必要なことを物語っていると言えます。また、危機管理に当たっても現行の枠組みでは対処できないことが明らかになってきました。

福岡市においても、行政施策の中に経営的手法を取り入れたDNA運動を始め、清掃工場建て替えへのPFI的手法の導入、福岡市保健環境研究所危機管理対応要綱の制定など新しい仕組みによる行政施策が実施されつつあります。一方では、博多湾東部のアイランドシティがその姿を現しつつある中、和白干潟を含むエコパークゾーンを都市地域の貴重な自然としてどのように保全していくかも大きな課題であり、福岡市保健環境研究所の果たすべき役割もさらに重要になっていくものと思います。

今回の所報に示された調査・研究の内容は、地域の研究所として、市民ニーズに基づく調査・分析の中から生まれてきたもので、新しい事実・確かな技術・社会に有用な内容などを含んでおり、地域の保健環境問題を解決する新しい仕組みづくりのヒントになれば幸いであると考えています。

平成14年8月

福岡市保健環境研究所
所長 馬場崎 正博